

施設整備事業の事後評価結果 (平成26年度事後評価分)

1 評価対象事業

(1) 施設整備事業（いわゆるハード事業）

施設整備の完了後3年又は5年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価

(2) 平成26年度の事後評価

- ① 平成22年度実施 3事業（13件）
 ② 平成20年度実施 1事業（17件） 計 4事業（30件）

【具体的事業の内訳】

	事業名	施設数(件)	事業費総額 ^注 (千円)	経過 年数
1	食肉等流通合理化総合対策事業	6	913,136	3年
2	畜産高度化支援リース事業	6	573,263	〃
3	乳業再編整備等対策事業 (効率的乳業施設整備事業)	1	1,105,376	〃
4	肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業 (新規参入円滑化対策事業)	17	640,064	5年
	計	30	3,231,839	

注：事後評価の算定式に用いた事業費の合計

2 評価結果と対応

(1) 投資効率が「1」を上回ったもの

施設整備の完了の3年経過後に事後評価の対象となった上記1～3の3事業（13件）全て

(2) 投資効率が一部「1」を下回ったもの

施設整備の完了の5年経過後に事後評価の対象となった上記4の肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業（現名称 肉用牛経営安定対策補完事業）17件のうち9件

(3) 現地調査・指導の実施等による当該9件の要因分析

- ① 母牛の導入の遅れや生産技術が十分でないこと等により子牛販売頭数が計画を下回ったもの（5件）
 ② 新規参入者の飼養管理を補助する配偶者の病気により、繁殖成績が計画を下回ったもの（2件）
 ③ 水害により牧野の復旧まで舎飼いしたため、購入飼料費が増加したもの（1件）
 ④ 口蹄疫による移動制限等のため母牛の導入頭数が計画を下回ったもの（1件）

(4) 投資効率が「1」以下となった事例に対する対応

- ① 事業実施主体に対し、現地調査や文書による改善策の作成の指示とその達成に向けた指導（県庁や農協などの地域関係者間の連携強化及び個別の経営改善指導）
 ② 事業ヒアリングの早期実施（牛導入等を計画的に進められるよう、十分な事業実施期間の確保）
 ③ 新規参入者へのアドバイス事例集を活用した事業実施主体等に対する指導

- ④ 母牛の導入期間を2年に延長（これまでの調査結果等から経営開始当初の子牛の事故率が高い傾向にあったことから、母牛を計画的に導入し、子牛の分娩・育成の作業を平準化することによって事故率の低減を図る。）
- ⑤ 早期指導の観点から、新規参入者への現地調査・指導を経営開始当初から実施し、必要に応じて継続的に実施（これまでは新規参入者の経営開始後3年目以降に実施）
- ⑥ 新規参入者の全国的な経営の動向及び経営安定へ向けた事例分析等を取りまとめた報告書の事業実施主体等への配布による指導の強化

注1：④～⑥は、26年度に実施

2：新規参入円滑化対策事業の新規採択は平成26年度をもって終了、平成27年度からは国へ移管、ただし、④により母牛の導入期間を延長したことにより、母牛の導入2年目の者については、27年度も引き続き実施

【事後評価結果一覧】

事業名	件数 (施設数)	投資効率が1以下となった施設の割合	計画時の投資効率に比べ、実績値による投資効率が▲20%以上乖離している施設
平成22年度事業(3年目に事後評価を実施)			
食肉等流通合理化総合対策事業	6	0% (0/6件)	50% (3/6件)
畜産高度化支援リース事業	6	0% (0/6件)	0% (0/6件)
乳業再編整備等対策事業	1	0% (0/1件)	0% (0/1件)
計13			
平成20年度事業(5年目に事後評価を実施)			
肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)	17	53% (9/17件)	47% (8/17件)
計17			
合計	30	30% (9/30件)	

注1：投資効率は、{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

注2：肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)については、肉用牛繁殖経営の収支へ直接的に影響する子牛販売価格が計画採択時に比べ15.5%上昇、また、購入飼料費は10%未満の低下であったことから、補正は実施しなかった。

事後評価の実施状況

(単位:千円)

事業名	事業実施主体	整備内容	平成22年度食肉等流通合理化総合対策事業						担当部	畜産振興部					
			事業計画時			実績値				20%以上の乖離の乖離状況	乖離の要因				
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	年総効果額				廃用損失額	還元率	投資効率	
1	新潟県家畜商協同組合	セリシステム	14,880	3,099	0	0.1949	1.07	14,000	2,964	0	0.1927	1.10	2.8%	-	
2	全国農業協同組合連合会長野県本部	競売所、けい留施設、自動誘導レーン、セリシステム等	90,681	10,590	0	0.0942	1.24	82,980	7,738	0	0.0918	1.02	-18.1%	-	
3	全国農業協同組合連合会京都府本部	セリシステム	11,077	3,361	0	0.2250	1.35	10,751	2,530	0	0.2250	1.05	-22.4%	○	飼料価格の高騰等生産コストの上昇による農家の廃業等により、市場取引頭数が計画を下回ったため。
4	オランダン農業協同組合	冷水チャラー、自動包装機	77,300	50,537	0	0.1233	5.30	139,780	60,270	0	0.1233	3.50	-34.0%	○	地域の生産羽数の減少により、処理羽数が減少したため。
5	全国農業協同組合連合会山口県本部	セリシステム	27,830	6,520	0	0.2061	1.14	19,990	5,335	0	0.2061	1.29	13.9%	-	
6	株式会社久根食肉流通センター	豚脂処理施設、豚頭処理施設等	699,999	147,494	0	0.1233	1.71	645,635	99,837	0	0.1233	1.25	-26.6%	○	地域の生産頭数の減少により、処理頭数が減少したため。

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	-
運用方法	-
審査方法・基準	-
費用対効果分析手法	-
指導方法等	-

事後評価の実施状況

(千円)

事業名	畜産高度化支援リース事業(堆肥調整・保管施設整備リース事業)										畜産振興部				
	事業実施主体	整備内容	事業計画時					実績値					乖離状況	乖離の要因	
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率			
1	(一財) 畜産環境整備機構	堆肥置場等の整備	86,009	89,971	0	0.12	8.69	86,009	90,031	0	0.12	8.70	0.1%	-	
2	(一財) 畜産環境整備機構	堆肥置場等の整備	79,724	96,364	0	0.11	11.42	79,724	96,364	0	0.11	11.42	0.0%	-	
3	(一財) 畜産環境整備機構	堆肥置場等の整備	160,342	588,122	0	0.11	34.20	160,342	588,122	0	0.11	34.20	0.0%	-	
4	(一財) 畜産環境整備機構	堆肥置場等の整備	84,911	225,289	0	0.12	21.70	84,911	225,289	0	0.12	21.70	0.0%	-	
5	(一財) 畜産環境整備機構	堆肥置場等の整備	76,940	494,253	0	0.11	59.50	76,940	494,556	0	0.11	59.54	0.1%	-	
6	(一財) 畜産環境整備機構	堆肥置場等の整備	85,337	272,525	0	0.12	26.95	85,337	272,491	0	0.12	26.95	0.0%	-	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	
運用方法	
審査方法・基準	
費用対効果分析手法	
指導方法等	

事後評価の実施状況 (千円)

事業名	乳業再編整備等対策事業（効率的乳業施設整備事業）													
	事業実施主体	整備内容	事業計画時				実績値				畜産需給部	畜産20%以上の乖離状況	乖離の要因	
			総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額				還元率
石川県牛乳事業協同組合	効率的乳業施設整備事業	1,106,490	268,591	0	0.1120	2.16	1,105,376	325,038	0	0.1110	2.64	22.2%	-	

改善事項		改善点の具体的な内容
事業内容		平成22年度をもって当該事業は終了
運用方法		—
審査方法・基準		—
費用対効果分析手法		—
指導方法等		—

事後評価の実施状況

(千円)

事業名	肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)				担当部 畜産経営対策部				乖離状況	1.0以下の要因				
	整備内容		事業計画時(20年度)		実績値(25年度)		投資効率	投資効率						
	導入頭数	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率					年総効果額	廃用損失額	還元率	
1 なががま農業協同組合 (北海道)	畜舎等	10	11,613	2,201	0	0.1319	1.44	11,583	4,739	0	0.1363	3.00	109.1%	—
2 社団法人岩手県農業公社 (岩手県)	畜舎、堆肥舎等	21	36,061	4,892	0	0.1259	1.08	33,168	322	0	0.1253	0.08	-92.8%	収入実績が計画を下回ったこと ・新規参入者の飼養管理を補助する配偶者の病気により、母牛の繁殖成績が計画を下回ったため
3 加美よつば農業協同組合 (宮城県)	畜舎、堆肥舎等	10	32,613	4,328	0	0.1037	1.28	31,598	5,848	0	0.1086	1.70	33.2%	—
4 社団法人秋田県農業公社 (秋田県)	畜舎等	18	24,230	4,812	0	0.1333	1.49	21,395	4,031	0	0.1233	1.53	2.5%	—
5 社団法人秋田県農業公社 (秋田県)	畜舎等	15	20,547	3,713	0	0.1370	1.32	17,205	5,254	0	0.1309	2.33	77.0%	—
6 社団法人秋田県農業公社 (秋田県)	畜舎、堆肥舎等	39	53,657	7,961	0	0.1286	1.15	51,169	6,547	0	0.1264	1.01	-12.3%	—
7 淡路日の出農協 (兵庫県)	畜舎等	10	22,503	3,704	0	0.1118	1.47	23,132	1,269	0	0.1186	0.46	-68.6%	収入実績が計画を下回ったこと ・事業当初の労働力不足が影響し子牛の増頭計画が遅れたことにより、母牛頭数に対する子牛の販売実績が少なかつたため
8 たじま農業協同組合 (兵庫県)	畜舎、堆肥舎等	10	43,672	5,671	0	0.0993	1.31	42,772	446	0	0.1127	0.09	-92.9%	収入実績が計画を下回ったこと ・母牛頭数の実績が計画に達していないこと及び飼養管理が不十分なことにより母牛の繁殖成績が伸び悩んだため 支出実績が計画を上回ったこと ・子牛の疾病対応等のため
9 長崎県中央農業協同組合 (長崎県)	畜舎、堆肥舎等	10	29,149	3,933	0	0.1263	1.07	22,185	3,777	0	0.1042	1.63	52.9%	—
10 ごとう農業協同組合 (長崎県)	畜舎、堆肥舎等	10	26,411	3,055	0	0.1083	1.07	24,124	713	0	0.1122	0.26	-75.4%	収入実績が計画を下回ったこと ・新規参入者の飼養管理を補助する配偶者の病気により、母牛の繁殖成績が計画を下回ったため

事業名	肉用牛繁殖盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)				畜産経営対策部				1.0以下の要因					
	整備内容		事業計画時(20年度)		実績値(25年度)		乖離状況							
	施設等	導入頭数	総事業費	年総効果額	総事業費	年総効果額								
事業実施主体														
11 下郷農業協同組合(大分県)	畜舎等	50	55,978	8,089	0	0.1284	1.13	48,333	9,934	0	0.1192	1.72	53.1%	
12 玖珠九重農業協同組合(大分県)	畜舎等	30	30,621	4,447	0	0.1438	1.01	27,348	3,858	0	0.1299	1.09	7.6%	
13 阿蘇農業協同組合(熊本県)	畜舎等	15	12,854	2,853	0	0.1462	1.52	11,384	449	0	0.1397	0.28	-81.4%	支出実績が計画を上回ったこと ・24年の水害により牧野の復旧まで牛舎で飼養した結果、飼料購入費等が増加したため
14 延岡農業協同組合(宮崎県)	畜舎、堆肥舎等	20	33,061	2,853	0	0.1264	1.19	35,921	1,852	0	0.1372	0.38	-68.5%	支出実績が計画を上回ったこと ・自給飼料を確保できなかったこと及び適正給与量を超える飼料量を給与したことから、飼料購入費が増加したため
15 日向農業協同組合(宮崎県)	畜舎等	50	165,151	21,239	0	0.1073	1.20	170,504	3,443	0	0.1045	0.19	-83.9%	収入実績が計画を下回ったこと ・子牛の事故率が高いことから母牛頭数に対する子牛の販売頭数が少ないため ・支出実績が計画を上回ったこと ・子牛の事故が多いため粗飼料生産を一時中止し、飼養管理へ集中したこと等により飼料購入費が増加したこと及び地理的事項により飼料運搬に時間がかかったことから燃料費が増加したため
16 宮崎中央農業協同組合(宮崎県)	畜舎、堆肥舎等	15	33,872	4,408	0	0.1146	1.13	31,118	2,449	0	0.1136	0.69	-38.9%	収入実績が計画を下回ったこと ・口蹄疫による移動制限等のため母牛の導入頭数が計画を下回ったため
17 宮崎中央農業協同組合(宮崎県)	畜舎等	19	40,054	5,487	0	0.1187	1.15	37,125	4,089	0	0.1183	0.93	-19.4%	収入実績が計画を下回ったこと ・母牛頭数が計画に達していないこと及び母牛の発情発見等が遅れ子牛の販売頭数が少ないため

注1「乖離状況」の数値は、「(投資効率(実績値)/投資効率(事業計画時)-1)」(%)で算出。

注2 肉用牛繁殖盤強化総合対策事業(新規参入円滑化対策事業)については、新規参入者の促進を図るため、牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛を導入する事業内容であり、5年間で実施期間とし、5年後に投資効率が1.0を上回る計画となっている。

注3 投資効率(実績値)が1.0を下回ったものは [] とした。

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	事業(新規採択)は、平成26年度をもって終了。平成27年度からは国へ移管
運用方法	平成26年度は、経営開始当初の子牛の事故率が高いことから、母牛を計画的に導入し、子牛の分娩・育成の作業を平準化し、事故率を低減するため、母牛の導入期間を2年間に延長
審査方法・基準	-
費用対効果分析手法	-
指導方法等	<ul style="list-style-type: none"> 事後評価の結果、投資効率が1以下の場合に提出する改善策について、年度別に記入する等により具体的なものに改善 関係者間の連携及び生産者への計画的指導の実施について、現地調査及び文書により指導。26年度からは早期指導の観点から、新規参入者の経営開始当初から現地調査を実施(必要に応じて継続的に実施) 新規参入者の全国的な経営傾向等を取りまとめた報告書を作成・配布

(参考)

新規参入円滑化等対策事業における採択時の審査及び採択後のフォローアップについて

時期	内容	26年度の実施状況	備考
採択時	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施計画のヒアリング、費用対効果分析など ・ヒアリングでは、農協等による新規参入者への指導・支援体制を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県ほか4県（11新規参入者）についてヒアリングを実施し、内容を精査した上で、11事業を採択（1事業は辞退したため、10事業について交付決定） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者へのアドバイス事例集を活用して、事業実施主体等に対して指導 ・経営開始当初の子牛の事故率が高いことから、母牛を計画的に導入し、子牛の分娩・育成の作業を平準化し、事故率を低減するため、<u>母牛の導入期間を2年間に延長</u>
経営開始当初	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況等の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度採択分の利用状況等を確認 ・1件の現地調査・指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>早期指導の観点から、新規参入者の経営開始当初から現地調査を実施（必要に応じて継続的に実施）</u>
1年後	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況等の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度採択分の利用状況等を確認 ・2件の現地調査・指導を実施 	
2年後	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況等の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度採択分の利用状況等を確認 ・2件の現地調査・指導を実施 	
3年後	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況等の報告 ・利用状況等が計画を下回るものについて現地調査・指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度採択分の利用状況等を確認 ・5件の現地調査・指導を実施 	
4年後	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況等の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度採択分の利用状況等を確認 ・2件の現地調査・指導を実施 	
5年後	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況等の報告 ・事後評価の実施 →効用が費用を下回った場合は改善策の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度分の利用状況等を確認及び事後評価の実施 ・投資効率が1.0以下の9件については、個別に要因分析し、具体策を指導 	